

提案者名：北海道上士幌町

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

再生可能エネルギーの地産地消の取組については、官民協働地域商社「(株)karch (カーチ)」の電力小売部門である「かみしほろ電力」を通じて、平成 31 (2019) 年から公共施設や事業所、一般家庭と順次電力の供給を行っているが、令和 4 年度の民生部門への供給件数は 312 件と想定していた利用者の増加には至っていない状況。

昨年度実施した住民アンケートでは、かみしほろ電力への切替について、「電気料金が安くなるのであれば切り替えたい」とする声が 6 割あった一方で、停電時の電力供給が滞るのではとの不安を挙げる方もおり、かみしほろ電力の仕組み自体が正しく認識されていないことが利用者の拡大につながらなかった大きな原因とみている。このため、令和 5 年度からは町と karch がより連携した広報活動を積極的に行っていくこととしており、特に町内で生まれたクリーンエネルギーという点や、住民への価格面でのメリット、停電時の電力供給に差異が生じないなどの情報を適切に伝えていくことで、需要家の増加に結びつけていきたいと考えている。

町有地等を活用した大規模太陽光発電設備については、当初計画では令和 4 年度中に適地調査を実施し、導入場所を選定することとしていたが、大規模太陽光発電設備導入による住民への効果やエネルギーマネージメントの観点から関係者と協議を重ねており、時間を要している状況。令和 5 年度中には、町民や町議会への説明を経ながら、早期に候補地の選定を行っていく。

公共施設マイクログリッド構築は、令和 4 年度に設計業務の業者選定のため公募型プロポーザルを実施したが、申し込みがあった事業者の提出書類の不備により参加資格を満たす者がおらず、業者選定に至らなかったところ。令和 5 年 4 月から再度公募型プロポーザルを実施するため、関係事業者へのヒアリングを通じた課題整理を行い、設計業務仕様書の見直しを図るなど、設計時に必要とする情報の精度を高めていくことで、スケジュールの遅れを取り戻すことに尽力した。

上士幌町全域の脱炭素化に向けては、住民や行政区長、JA、商工会などに対し、様々な機会を通じて今後の取組の方向性について説明を行ってきた。一般住宅や事業者向けの太陽光発電設備の導入においては個別で説明会を開催し、令和 4 年 10 月から補助金交付申請の受付を開始。令和 4 年度の実績としては、降雪地帯であることから冬季の設置工事が難しくなることや、施工業者の設備等の納期の長期化により、一般住宅は 15 件（うち太陽光 2 件、蓄電池 15 件、充放電設備 2 件）の発電容量 14.6kW (16,627kWh)、事業者（民生部門）は、1 件（うち太陽光 1 件、蓄電池 1 件）の発電容量 7.6kW (8,655kWh) に留まった。一方で住民、事業者からの問い合わせは数多く来ており、令和 5 年度については 71 件の補助金申請が見込まれるなど、太陽光発電設備の関心はかなり高まってきている。

一般住宅太陽光発電の余剰電力（卒 FIT）は、かみしほろ電力の供給元である北海道ガス(株)が、上士幌町内から 3,567kWh（令和 4 年 4 月～令和 5 年 2 月）を買取しており、今後も安定した電力供給の確保に努めていく考え。

2. 計画の変更箇所について
該当なし

3. 計画の変更可能性、今後の展開について
該当なし

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）
<p>再生可能エネルギーの利用拡大に向け、地域住民や企業・団体を対象とした説明会を次のとおり開催するなど、町内需要家の合意形成に向けた活動を展開した。</p> <p>【主な活動状況】</p> <p>令和4年6月 行政区長会議、JA 理事会、商工会理事会での取組説明</p> <p>7月 商工会員向けセミナーの開催</p> <p>8月 商工会員・建設業協会員向け説明会の開催</p> <p>9月 町内の若者で構成する「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」の開催①</p> <p>10月 太陽光発電設備導入支援に係る町民説明会（市街地）の開催 ゼロカーボン推進プロジェクトチームの開催② 地域住民・事業者を対象としたアンケート調査の実施（～11月）</p> <p>11月 太陽光発電設備導入支援に係る町民説明会（糠平地区）の開催 ゼロカーボン推進プロジェクトチームの開催③ ゼロカーボン検証会議の開催 地球温暖化対策実行計画策定委員会①</p> <p>令和5年1月 地球温暖化対策実行計画策定委員会② パブリックコメントの実施 地球温暖化対策実行計画等町民説明会の開催 ゼロカーボン推進プロジェクトチームの開催④</p> <p>2月 地球温暖化対策実行計画策定委員会③ 地域住民を対象とした出前講座の開催 町内イベントでの PR ブース出展</p> <p>3月 ゼロカーボン推進プロジェクトチームの開催⑤ 未利用エネルギー活用に向けた町民説明会（糠平地区）</p> <p>※その他、広報誌の掲載、リーフレットの作成・配布を行ったほか、まちの将来を担う児童・生徒向けの SDGs 授業を通年実施（小学校では年間 30 時間を確保）。</p>

<事業費>

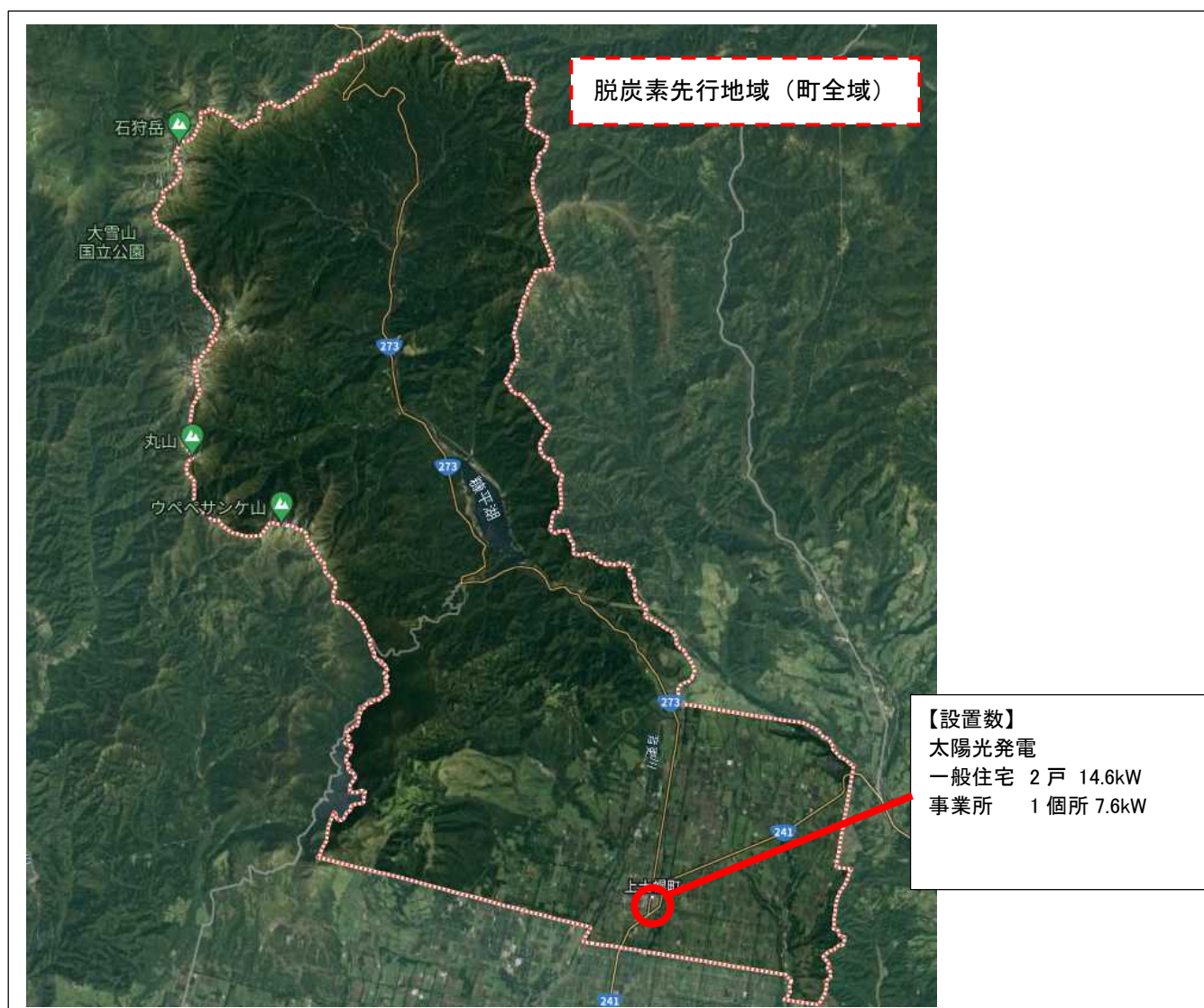
(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		68,324	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払	40,179	—
二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	精算払	5,516	—
新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金	精算払	43,614	—
デジタル田園都市国家構想推進交付金	精算払	40,636	
森林環境保全直接支援事業	精算払	24,841	
民間等による資金（企業版ふるさと納税）		12,000	
民間等による資金（個人・事業者負担）		14,862	
合 計		249,972	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>



別記様式第1号 別添

別記様式第1号 別添

$$\left(\begin{array}{l} \text{再生エ等の電力供給量 (A)} \\ \text{2,346,596 (0\%)} \\ \text{(kWh/年)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量 (B)} \\ \text{0 (0\%)} \\ \text{(kWh/年)} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量 (C)} \\ \text{18,898,077} \\ \text{(kWh/年)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{12\%} \\ \text{(\%)} \end{array}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再生エ等の供給量 (kWh/年)				再生エ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相对契約	再生エメニュー				
1	民生・家庭	戸建住宅	1,644	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	5,507,400	1,177,284	16,627	1,160,657		(株)karch		9,228	【再生エ】 ②③⑤⑥ 【省エネ】 ⑧⑫
2	民生・業務	事務所等併用住宅	129	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	432,150	8,655	8,655					4,804	【再生エ】 ⑦ 【省エネ】 ⑫
3	民生・業務 その他	民間集合住宅	393	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,047,738	0						0	【再生エ】 ②③ 【省エネ】 ⑧⑫
4	公共	公営住宅	339	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	903,774	0						0	【再生エ】 【省エネ】 ⑩
5	公共	街路灯を除く公共施設	128	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	3,149,478	0						0	【再生エ】 【省エネ】 ⑪
6	民生・業務 その他	事業所（民間診療所、一般小売事業者、個人事業主等）	184	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	7,857,537	1,160,657	0	1,160,657		(株)karch		0	【再生エ】 ⑦ 【省エネ】
合計					18,898,077	2,346,596	25,282	2,321,314			0	14,032	

(C)

(A)

(B)

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

○戸建住宅 ○事務所等併用住宅 ○民間集合住宅 ○公営住宅 ○事業所（民間診療所、一般小売事業者、個人事業主等）

再生可能エネルギーの利用拡大に向け、地域住民や企業・団体を対象とした説明会を次のとおり開催するなど、町内需要家の合意形成に向けた活動を展開した。

【主な活動状況】

- | | |
|--------|---|
| 令和4年6月 | 行政区長会議、JA 理事会、商工会理事会での取組説明 |
| 7月 | 商工会員向けセミナーの開催 |
| 8月 | 商工会員・建設業協会員向け説明会の開催 |
| 9月 | 町内の若者で構成する「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」の開催① |
| 10月 | 太陽光発電設備導入支援に係る町民説明会（市街地）の開催
ゼロカーボン推進プロジェクトチームの開催②
地域住民・事業者を対象としたアンケート調査の実施（～11月） |
| 11月 | 太陽光発電設備導入支援に係る町民説明会（糠平地区）の開催
ゼロカーボン推進プロジェクトチームの開催③
ゼロカーボン検証会議の開催
地球温暖化対策実行計画策定委員会① |
| 令和5年1月 | 地球温暖化対策実行計画策定委員会②
パブリックコメントの実施
地球温暖化対策実行計画等町民説明会の開催
ゼロカーボン推進プロジェクトチームの開催④ |
| 2月 | 地球温暖化対策実行計画策定委員会③
地域住民を対象とした出前講座の開催
町内イベントでの PR ブース出展 |
| 3月 | ゼロカーボン推進プロジェクトチームの開催⑤
未利用エネルギー活用に向けた町民説明会（糠平地区） |

※その他、広報誌の掲載、リーフレットの作成・配布を行ったほか、まちの将来を担う児童・生徒向けの SDGs 授業を通年実施（小学校では年間 30 時間を確保）。

○街路灯を除く公共施設

町長を本部長とする SDGs 推進本部や庁内各課で構成するゼロカーボン推進庁内連携会議を活用し、脱炭素実現に向けた今後の取組について共有を図り、各課で進める施策との調整や効果的な手法等について、定期的に意見交換を実施。

【開催状況】

- | | |
|--------|----------------------------------|
| 令和4年4月 | ゼロカーボン推進庁内連携会議① |
| 5月 | SDGs 推進本部員会議① |
| 8月 | SDGs 推進本部員会議② |
| 11月 | ゼロカーボン推進庁内連携会議② |
| 12月 | SDGs 推進本部員会議③ |
| 令和5年3月 | SDGs 推進本部員会議④
ゼロカーボン推進庁内連携会議③ |

別記様式第1号 別添

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組1：改正地球温暖化対策推進法に基づく上土幌町実行計画策定事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	策定	実行計画に基づく、各取り組みの推進（必要に応じた改定・見直し）							
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	策定								
	実績	(単年度)	済							
		(累計)	済							

(説明)

2050年までのゼロカーボンを見据え、再エネポテンシャル及び将来のエネルギー消費量を踏まえた再エネ利用促進に係る再エネ導入目標を定めた。また、将来の温室効果ガス排出量に関する推計を踏まえた脱炭素シナリオを作成した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	精算払・概算払	5,516	—
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	精算払・概算払	2,984	—
民間等による資金		0	—
合計		8,500	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組2：再生可能エネルギーの地産地消推進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	地域で産出された電力の地域内活用の推進									
	目標値	(単年度)エネルギー供給件数	100	200	200	200	200	200	200	200	204
	(累計)エネルギー供給件数	396	596	796	996	1196	1396	1596	1796	2000	
状況	工程	推進									
	実績	(単年度)エネルギー供給件数	16								
	(累計)エネルギー供給件数	312									

(説明)

町内のバイオガスパラントで発電された電気を特定卸供給により「かみしほろ電力」が域内に供給している。より一層の地産地消を図っていくため、供給件数拡大に向けた取組を進める。令和4年度は16件増となり、想定していた利用者増加には至っていない。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組3：町有地等を活用した大規模太陽光発電設備導入事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	調査	導入工事		運用					
	目標値	(単年度)出力(kW)			2,000					
		(累計)出力(kW)			2,000					
状況	工程	調査								
	実績	(単年度)出力(kW)	0							
		(累計)出力(kW)	0							

(説明)

町有地を活用し、北海道ガス(株)と協働で2,000kW規模の太陽光発電設備を整備する候補地の検討を行った。令和4年9月30日付けで、町、北海道ガス(株)、再エネ供給の小売電力事業者である(株)karchと「上士幌町における地域活性化及びエネルギー地産地消の更なる推進を目指した包括連携協定書」を締結し、脱炭素先行地域の取組や再生可能エネルギーの地産地消等について、協働で取組を進めることを合意している。令和5年度に設置場所の選定をし、設計を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組4：太陽光発電を活用した公共施設マイクログリッド構築事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	設計	導入工事		運用					
	目標値	(単年度)出力(kW)			500					
		(累計)出力(kW)			500					
状況	工程	調査								
	実績	(単年度)出力(kW)	0							
		(累計)出力(kW)	0							

(説明)

平常時には太陽光発電と蓄電池による再生可能エネルギーの有効活用を図り、災害時は役場庁舎等防災拠点となる主要な公共施設に電力を供給することで、レジリエンス強化を目的としたマイクログリッドの構築を行う。令和4年度は基本設計に係るプロポーザルを実施したが、参加資格要件を満たす事業者がなく、選定に至らなかった。プロポーザルは令和5年度に再度実施することとし、令和5年4月17日に公募を開始した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組5：一般住宅向け太陽光発電等再エネ設備導入支援事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	一般住宅における再エネ自家消費の拡大									
	目標値	(単年度)出力(kW)	300	300	300	300	300	300	300	300	300
		(累計)出力(kW)	300	600	900	1,200	1,500	1,800	2,100	2,400	2,700
状況	工程	実施									
	実績	(単年度)出力(kW)	14.6								
		(累計)出力(kW)	14.6								

(説明)

一般家庭における再生可能エネルギー有効活用のため、太陽光発電設備等を導入する一般家庭へ補助金による支援を行う。

【対象】太陽光発電設備(2/3)、蓄電池(3/4)、V2H(3/4)

【補助上限額】300万円

令和4年9月から事業を開始し、一般住宅15件(うち太陽光発電設備2件、蓄電池15件、V2H2件)に対して補助金の間接交付を行った。

令和5年度は、住民や施工業者からの問い合わせから、一般住宅向け53件(太陽光50件、蓄電池52件、充放電設備2件)の導入を見込む。

令和5～7年度に集中的に導入を促進させる。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	36,412	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		13,904	—
合計		50,316	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組6：一般住宅向け太陽光発電の卒FIT電力買取事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	卒FIT設備所有者からの買取による再エネ供給量の確保									
	目標値	(単年度)買取電力量(kWh)	75,920	151,840	227,760	303,680	379,600	455,520	531,440	607,360	683,280
		(累計)買取電力量(kWh)									
状況	工程	実施									
	実績	(単年度)買取電力量(kWh)	3,567								
		(累計)買取電力量(kWh)	3,567								

(説明)

平成21年度開始の住宅用太陽光発電設備補助により導入した設備について、10年を経過した設備はFIT売電が順次終了しており、通常自家消費や市場に売電される運用となっている。売電先の電気を㈱karch「かみしほろ電力」の供給元である北海道ガス㈱が買い取る仕組みにすることにより、地域内で生まれた電力として活用される。

上士幌町内からの買取 3,567kWh (令和4年4月～令和5年2月)

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組7：事業者向け太陽光発電等再エネ設備導入支援事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	事業者における再エネ自家消費の拡大									
	目標値	(単年度)出力(kW)	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		(累計)出力(kW)	500	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500
状況	工程	実施									
	実績	(単年度)出力(kW)	7.6								
		(累計)出力(kW)	7.6								

(説明)

一般家庭における再生可能エネルギー有効活用のため、太陽光発電設備等を導入する一般家庭へ補助金による支援を行う。

【対象】太陽光発電設備(2/3)、蓄電池(3/4)、V2H(3/4)

【補助上限額】3000万円

令和4年9月から事業を開始し、事業者1件(太陽光発電設備1件、蓄電池1件)に対して補助金の間接交付を行った。

令和5年度は、住民や施工業者からの問い合わせから、事業者向け18件(太陽光18件、蓄電池14件)の導入を見込む。

令和5～7年度に集中的に導入を促進させる。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	2,542	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		958	—
合計		3,500	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組8：ZEH型住宅建設促進補助事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	補助制度開始									
	目標値	(単年度)	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	
		(累計)	戸建10 集合10	戸建20 集合20	戸建30 集合30	戸建40 集合40	戸建50 集合50	戸建60 集合60	戸建70 集合70	戸建80 集合80	戸建90 集合90
状況	工程	補助制度検討	補助制度開始								
	実績	(単年度)	戸建0 集合0								
		(累計)	戸建0 集合0								

(説明)

当初、ZEH型住宅建設補助事業を令和4年度実施から実施する予定であったが、制度設計に時間を要したため、令和5年度からの補助制度開始となった。

令和5年度より「上土幌型脱炭素住宅建設助成事業」(戸建)、「定住促進賃貸住宅建設助成事業」(戸建・集合住宅)の募集を開始している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組9：役場庁舎等大規模改修事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	基本計画	基本設計	実施設計	工事					
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	基本計画								
	実績	(単年度)	策定済							
		(累計)								

(説明)

令和4年度に現役場庁舎改修等について、庁舎整備の基本理念や基本方針、運用にあたっての庁舎に備える機能など、基本設計や実施設計を行う際の基礎的な内容を示すものとして、上土幌町役場庁舎等改修基本計画を策定した。ZEB 化実現を目指した、創エネルギー・省エネルギー等機能の導入について方針としている。令和5年度は基本設計を行う

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		5,500	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計			—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 10：ZEH 型公営住宅建設事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	設計	設計工事	設計工事	設計工事	工事		設計工事	設計工事	
	目標値	(単年度)	5戸	4戸	5戸	2戸		6戸	4戸	
		(累計)			9戸	14戸	16戸	16戸	22戸	26戸
状況	工程		設計							
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

令和4年度にZEH型公営住宅建設を検討したが、設計は令和5年度とし、令和6年度に建設とすることで進める。また、北海道の再生可能エネルギーなどを活用した道営住宅の建設候補地に本町が選定されたため、令和6年度建設に向けて、北海道と協議中である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 11：公共施設省エネルギー化促進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	検討	順次改修	順次改修	順次改修	順次改修	順次改修			
	目標値	(単年度)								
		(累計)						11施設		
状況	工程	検討	調査							
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

令和4年度は、太陽光発電設備が設置検討可能な施設及び省エネ調査を実施する施設を抽出するため、施設管理者と調整を行った。

令和5年度には、太陽光発電設備設置可能調査及び省エネ調査を実施し、順次整備を実施する予定。

(太陽光発電設備調査 11施設／省エネ調査 12施設)

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 12：地域住民及び全国自治体への普及啓発展開事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	システム検討・普及啓発活動	システム構築・普及啓発活動	システム運用・普及啓発活動							
	目標値	(単年度)参加者数	200	100	40	30	30	30	30	30	30
		(累計)参加者数	200	300	340	370	400	425	450	475	500
状況	工程	システム検討・普及啓発活動									
	実績	(単年度)参加者数	231								
		(累計)参加者数	231								

(説明)

日本における脱炭素は、単一市町村の取組では到底達成は望めないことから、人口増加に結びついた本町の地方創生における取組を基盤として、一早く地域の脱炭素化を図り、その成果や課題、解決策を他自治体にも広めていくことで、国内の脱炭素化を積極的に推し進め、全国における脱炭素ドミノ化への貢献を目的とする。

令和4年度における本町の視察・講演等参加の国内自治体は231件であった。北海道のみならず、北海道外でも精力的に普及啓発を進めてきた結果が表れている。既の実現しているバイオガス発電及び地域電力での供給スキームによる再生可能エネルギーの地産地消等の環境面を主とする取組とともに、経済面・社会面の先進的な各取組も含めて、すべてが相乗的に向上するSDGsを軸とした「持続可能なまちづくり」を主として説明を行っている。結果、視察受入や講演活動等による他自治体への波及効果だけではなく、本町のまちづくりの取組を紹介することで、ヒト・モノ・カネを本町に呼び込み地域の雇用・資本等につながっていくものと考えており、実際に本町の取組に共感いただいた大手企業より「企業版ふるさと納税」の寄付も受けている。

令和5年度においても、社会情勢や環境技術の変化に応じ柔軟に各種取組を実行していくとともに、「上士幌モデル」としての積極的な取組発信について、国内外問わず行っていく予定である。目標としては100件を掲げているが、よりスピード感を持った「脱炭素ドミノ」が拡大していくためにも、目標以上を目指し、他自治体の先導役として引き続き精力的に普及啓発を実施していく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		612	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	1,225	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		1,837	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組 13：高齢者等福祉バス運行事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	農村部デマンド運行の実施					利用状況を踏まえた最適運行の継続				
	目標値	(単年度)CO2削減量(tCO2)	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
		(累計)CO2削減量(tCO2)	4.6	9.2	13.8	18.4	23.0	27.6	32.2	36.8	41.4
状況	工程	実施									
	実績	(単年度)CO2削減量(tCO2)	19								
		(累計)CO2削減量(tCO2)	19								

(説明)

農村部をデマンド運行し、年間走行距離の削減し、利用率を向上させた。

定時定路線で運行した場合(居辺・北門・上音更・萩ヶ岡) 年間走行距離 95,192.0km

デマンド運行実績(居辺・北門・上音更・萩ヶ岡) 年間走行距離 7,594.1km

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		11,126	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		11,126	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 14：上土幌ヒト・モノ・MaaS 推進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	社会実装に向けた取組推進			社会実装によるドローン配送の実現						
	目標値	(単年度) CO2削減 t-CO2				2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
		(累計) CO2削減 t-CO2				2.9	5.8	8.7	11.6	14.5	17.4
状況	工程	実証 実験									
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

<p>域内物流の最適化を目指し、陸送と空送(ドローン)を掛け合わせた新スマート物流の構築を行う。今年度は下記の実証実験を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・域内荷物の移動量調査(町民・事業所) ・荷物の集約に向けた調整 ・集約後の配送状況調査 <p><用途拡大に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生乳検体配送 ・受精卵配送 ・薬剤配送、回収の実施 ・農村部を対象とした買い物代行サービス

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		26,734	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
デジタル田園都市国家構想推進交付金	精算払	40,636	—
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	精算払	40,630	—
民間等による資金(企業版ふるさと納税)		12,000	—
合計		120,000	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 15：公用車・公用電動自転車の一体的整備事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	電動自転車導入	公用車更新	公用車更新	公用車車庫整備・公用車更新	公用車更新	公用車更新の継続・電動自転車導入拡大				
	目標値	(単年度)台数	電動自転車3台								更新時期に合わせて随時公用車EV、PHEV更新を実施
		(累計)台数	公用車EV、PHEV更新(12台)、公用電動自転車導入(3台)、急速充電設備(3か所)								
状況	工程	電動自転車の導入									
	実績	(単年度)台数	3台								
		(累計)台数	3台								

(説明)

<p>令和4年度は電動自転車3台の導入を行った。</p> <p>【走行距離】 公用自転車3台走行距離計 267km</p> <p>CO2削減 0.04t-CO2/年</p>
--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		533	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		533	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 16：未利用エネルギー資源の活用検討事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	調査・検討			具体的な再エネ設備導入への移行					
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	調査・検討								
	実績	(単年度)	勉強会実施							
		(累計)	勉強会実施							

(説明)

令和4年度は、下記を対象に、外部より講師を招聘して勉強会を実施した。
【ぬかびら源泉郷地区住民】 温泉熱や排湯を活用熱活用・陸上養殖や小規模水力発電
【町内大規模酪農事業者】 陸上養殖
【本町役場職員】 熱活用や食品残渣を活用した小型バイオガスプラント
 令和5年度は、4年度に実施した勉強会を踏まえ、未利用エネルギー資源について活用意向のある関係者との個別調整を行い、具体的な導入に向けて検討を進めていく。あわせて、令和4年度と同様、対象地区・関係者への勉強会を開催しつつ、令和6年度以降の事業実施に向けた検討を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 17：中央公園再エネ・緑化整備事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	調査・設計			工事		役場庁舎との共用			
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	調査・設計								
	実績	(単年度)	基本計画策定							
		(累計)								

(説明)

役場庁舎と一体的な整備が必要となる中央公園について、街路灯など使用する電力の省エネルギー化や植樹等による緑化促進、化石燃料からなるアスファルト施工削減と自然由来素材の導入を積極的に行い、環境に配慮した町民の憩いの場となる公園づくりを進める。令和4年度は役場庁舎等大規模改修事業において、庁舎整備の基本理念や基本方針、運用にあたっての庁舎に備える機能など、基本設計や実施設計を行う際の基礎的な内容を示すものとして、上士幌町役場庁舎等改修基本計画を策定した。ZEB 化実現を目指した、創エネルギー・省エネルギー等機能の導入について方針としている。令和5年度は基本設計を行う。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金	精算払・概算払	0	—
合計	精算払・概算払	0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 18：農地土壌炭素吸収源対策事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	緑肥の作付け					継続的な温室効果ガス吸収源の維持・確保				
	目標値	(単年度) 吸収量 t-CO2/年	1,133	1,133	1,133	1,133	1,133				
		(累計) 吸収量 t-CO2/年	1,133	2,266	3,399	4,532	5,665				
状況	工程	緑肥作付									
	実績	(単年度) 吸収量 t-CO2/年	358								
		(累計) 吸収量 t-CO2/年	358								

(説明)

令和4年度緑肥面積 126.43ha 参加農家 20戸

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		1,040	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		1,040	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 19：森林保全による温室効果ガス吸収源確保対策事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	樹木の適期更新・間伐等					継続的な温室効果ガス吸収源の維持・確保				
	目標値	(単年度)									
		(累計)									
状況	工程	樹木の適期更新・間伐等									
	実績	(単年度)	実施								
		(累計)									

(説明)

温室効果ガス吸収源の維持・確保に向け、2002（平成14）年から実施している樹木の適期更新・干ばつなどの森林保全活動を継続展開した。

（令和4年度実施内容）

森林整備

- ・町有林整備事業（植栽、下刈り、保育間伐、枝打ち、間伐、皆伐、地拵え）
- ・上土幌町民有林造林促進事業（植栽、下刈り、保育間伐、枝打ち、間伐）

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		22,779	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		—
その他交付金等（森林環境保全直接支援事業）	精算払	24,841	—
民間等による資金			—
合計		47,620	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 20：上土幌町有林間伐促進プロジェクト事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	上土幌町有林間伐促進プロジェクト事業					継続的な温室効果ガス吸収源の維持・確保				
	目標値	(単年度)									
		(累計)									
状況	工程	事業実施									
	実績	(単年度)	実施								
		(累計)									

(説明)

令和4年度オフセット・クレジット(J-VER) 29t-CO2 販売 認証クレジット発行量 2,209t-CO2 のうち 438 t-CO2 販売済み 残りクレジット発行量 1,771 t-CO2
--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源	精算払・概算払	0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金	精算払・概算払	0	—
合計	精算払・概算払	0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 21：PET ボトルの再利用による高耐久舗装事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	検討	道路整備				整備道路の拡大検討			
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	検討								
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

耐久性舗装規格は、砂利の厚さ、アスファルトの3層化などコスト増となる。また大型車両の交通量が多い道路であれば交付金対象となるが、本町では該当しないため財源の面の検討が必要となる。
 今後は、PET ボトルの再利用による高耐久舗装以外の材料・施工方法についても検討していく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 22：地域再生可能エネルギーのふるさと納税返礼品事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	地域再生可能エネルギーのふるさと納税返礼品事業					供給件数の拡大			
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	検討								
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

ふるさと納税返礼品の取扱調査中

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組 23：温室効果ガス削減に向けた調査事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調査					調査結果を踏まえた対策の検討・実施				
	目標値	(単年度)									
		(累計)									
状況	工程										
	実績	(単年度)									
		(累計)									

(説明)

ゼロカーボンパークについては、大雪山国立は複数町村にまたがっているため、関係町村と今後のカーボンニュートラルに向けた具体の取組について協議・検討している。

牛のげっふ抑制の対策については、飼料添加物が必要となるが、まだ研究段階であり、費用が高額などの理由により普及していない状況である。また、現在、牛乳の生産抑制や資料高騰という厳しい状況下では農業者への負担となり、導入は難しい。今後も研究動向等を把握し、検討と進めたい。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○指標1：民生部門における地域再生可能エネルギー供給件数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) エネルギー 供給件数	100	200	200	200	200	200	200	200	204
	(累計) エネルギー 供給件数	396	596	796	996	1196	1396	1596	1796	2000
実績	(単年度) エネルギー 供給件数	16								
	(累計) エネルギー 供給件数	312								

(説明)

町内のバイオガスプラントで発電された電気を特定卸供給により(株)karch「かみしほろ電力」が域内に供給している。より一層の地産地消を図っていくため、供給件数拡大に向けた取組を進める。令和4年度は16件増となり、民生部門への供給件数312件と想定していた利用者の増加には至っていない状況である。

昨年度実施した住民アンケートでは、かみしほろ電力への切替について、「電気料金が安くなるのであれば切り替えたい」とする声が6割いた一方で、停電時の電力供給が滞るのではとの不安を挙げる方もおり、かみしほろ電力の仕組み自体が正しく認識されていないことが利用者の拡大につながらなかった大きな原因とみている。このため、令和5年度からは町と(株)karchがより連携した広報活動を積極的に行っていくこととしており、特に町内で生まれたクリーンエネルギーという点や、住民への価格面でのメリット、停電時の電力供給に差異が生じないなどの情報を適切に伝えていくことで、需要家の増加に結びつけていきたいと考えている。

別記様式第1号 別添

○指標2：人口の社会増

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 社会増 人数									
	(累計) 社会増 人数									143
実績	(単年度) 社会増 人数	-69								
	(累計) 社会増 人数	-69								

(説明)

本町の基幹産業である酪農・畜産業界は、現在、牛乳の生産抑制や資料高騰という厳しい状況下にあ
り、牛の頭数についても 47,000 頭から 37,000 頭に減産となっている状況。このため、雇用が抑制さ
れている影響もあり、令和4年度は大幅な人口の社会減に転じている。

※社会減になったのは、平成26年度以来、8年ぶり

別記様式第1号 別添

○指標3：シェアオフィス及び企業滞在型交流施設の契約企業数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)	3	3	3	3	3	3	3	2	2
	(累計)	17	20	23	26	29	32	35	38	40
実績	(単年度)	3								
	(累計)	17								

(説明)

テレワーク・ワーケーションの推進に向けて企業への助成金制度創設し、カンファレンスイベントを実施することで、シェアオフィス利用促進を図った。令和4年度の契約企業数17社となった。

○指標4：マイクログリッドで電力確保可能な防災拠点施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度) 防災拠点施設数			5						
	(累計) 防災拠点施設数			5						
実績	(単年度) 防災拠点施設数									
	(累計) 防災拠点施設数									

(説明)

公共施設マイクログリッド構築は、令和4年度に設計業務の業者選定のため公募型プロポーザルを実施したが、申し込みがあった事業者の提出書類の不備により参加資格を満たす者がおらず、業者選定に至らなかったところ。令和5年4月から再度公募型プロポーザルを実施するため、関係事業者へのヒアリングを通じた課題整理を行い、設計業務仕様書の見直しを図るなど、設計時に必要とする情報の精度を高めていくことで、スケジュールの遅れを取り戻すことに尽力した。

別記様式第1号 別添

○指標5：再生可能エネルギー発電設備及び省エネルギー住宅の導入件数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 太陽光発電 等設備件数 一般住宅	30	31	31	31	31	31	31	31	30
	(累計) 太陽光発電 等設備件数 一般住宅	123	154	185	216	247	278	309	340	370
実績	(単年度) 太陽光発電 等設備件数 一般住宅	15								
	(累計) 太陽光発電 等設備件数 一般住宅	108								

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 太陽光発電 等設備件数 事業者	5	6	6	6	6	6	5	5	5
	(累計) 太陽光発電 等設備件数 事業者	5	11	17	23	29	35	40	45	50
実績	(単年度) 太陽光発電 等設備件数 事業者	1								
	(累計) 太陽光発電 等設備件数 事業者	1								

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) ZEH型住 宅建設件数	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10	戸建10 集合10
	(累計) ZEH型住 宅建設件数	20	40	60	80	100	120	140	160	180
実績	(単年度) ZEH型住 宅建設件数	戸建0 集合0								
	(累計) ZEH型住 宅建設件数	戸建0 集合0								

(説明)

<一般住宅向け太陽光発電等再エネ設備導入支援事業>

一般家庭における再生可能エネルギー有効活用のため、太陽光発電設備等を導入する一般家庭へ補助金による支援を行う。対象設備は、太陽光発電設備（補助率2/3）、蓄電池（補助率3/4）、V2H（補助率3/4）で、補助上限額は300万円としている。

令和4年10月から補助金申請の受付を開始し、一般住宅15件（うち太陽光発電設備2件、蓄電池15件、V2H2件）に対して補助金の交付を行った。（発電容量14.6kW・16,627kWh）

令和4年度は、降雪地帯であることから冬季の設置工事が難しくなることや、施工業者の設備等の納期の長期化により、導入件数が伸びなかったが、令和5年度は、住民からの問い合わせから、一般住宅向け53件（太陽光50件、蓄電池52件、充放電設備2件）の導入を見込む。

令和5～7年度に集中的に導入を促進させる。

<事業者向け太陽光発電等再エネ設備導入支援事業>

事業者による再生可能エネルギー有効活用のため、太陽光発電設備等を導入する事業者へ補助金による支援を行う。対象設備は一般向け事業と同様で、補助上限額3,000万円としている。

令和4年10月から補助金申請の受付を開始し、事業者1件（太陽光発電設備1件、蓄電池1件）に対して補助金の交付を行った。（発電容量7.6kW・8,655kWh）

令和4年度は、降雪地帯であることから冬季の設置工事が難しくなることや、施工業者の設備等の納期の長期化により、導入件数が伸びなかったが、令和5年度は、事業者からの問い合わせから、事業者向け18件（太陽光18件、蓄電池14件、）の導入を見込む。

令和5～7年度に集中的に導入を促進させる。

<ZEH型住宅建設促進補助事業>

当初、ZEH型住宅建設補助事業を令和4年度実施から実施する予定であったが、住民がより手厚い支援を受けるための制度設計に時間を要したため、令和5年度からの補助制度開始となった。

令和5年度より「上土幌型脱炭素住宅建設助成事業」（戸建）、「定住促進賃貸住宅建設助成事業」（戸建・集合住宅）の募集を開始しており、ZEHと北方型住宅の基準を組みあせた町独自の基準となる。

○指標6：次世代高度技術の社会実装件数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 社会実装数	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	(累計) 社会実装数	14	16	18	20	22	24	26	28	30件
実績	(単年度) 社会実装数	3								
	(累計) 社会実装数	15								

(説明)

令和4年度より、ICT活用の旗振り役として、デジタル推進課を新設。自動運転バス定期運行の開始、スマートストア構築、新スマート物流構築など、様々な事業でのデジタル化を進めている。

[令和4年度社会実装]

・行政手続オンライン化 ・高齢者福祉デマンド化 ・自動運転バス定期運行

○指標7：SDGsポイント（地域通貨）制度への参加者数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 参加者数	0	0	500	300	300	300	200	200	200
	(累計) 参加者数	0	0	500	800	1100	1400	1600	1800	2000
実績	(単年度) 参加者数	0								
	(累計) 参加者数	0								

(説明)

住民の再エネ利用や省エネ意識を醸成するため、環境に配慮した行動に応じて SDGs ポイント（地域通貨）を付与する仕組みを構築し、取組を見える化することで、自発的な電力及び温室効果ガスの削減につなげる。加えて、住民が楽しみながら行動を変容する環境づくりを進め、徒歩や公共交通機関利用による健康の増進、ポイントを利用した商店街での買い物の促進など、地域経済の活性化にも寄与しながら、住民生活の質の向上を図る。

令和4年度においては、ポイント制度の運用開始前であるため参加者数はゼロとなっているが、ポイント制度導入に向けてゼロカーボン推進プロジェクトチームを立ち上げ、ポイントが付与される活動や取組（アクション）について各メンバーで検討、また地元の小中高生からもアイデアについて募集し、あわせて330件を超えるアイデアが集った。その他の町民においても、新聞・広報におけるプロジェクトチームでの検討状況紹介等を行い、町内における事前の機運醸成を行っている。

令和5年度においても、運用開始前のため参加者数はゼロとはなるが、イベント時における実証実験やアンケートの実施を予定しており、令和6年度の運用開始後における参加者の増加を目指して取り組んでいく。

○指標8：小規模自治体（人口1万人未満）を中心とした「上土幌モデル」の普及・啓発活動

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 参加者数	200	100	40	30	30	30	30	30	30
	(累計) 参加者数	200	300	340	370	400	425	450	475	500
実績	(単年度) 参加者数	231								
	(累計) 参加者数	231								

(説明)

日本における脱炭素は、単一市町村の取組では到底達成は望めないことから、人口増加に結びついた本町の地方創生における取組を基盤として、一早く地域の脱炭素化を図り、その成果や課題、解決策を他自治体にも広めていくことで、国内の脱炭素化を積極的に推し進め、全国における脱炭素ドミノ化への貢献を目的とする。

令和4年度における本町の視察・講演等参加の国内自治体は231件であった。北海道のみならず、北海道外でも精力的に普及啓発を進めてきた結果が表れている。既に実現しているバイオガス発電及び地域電力での供給スキームによる再生可能エネルギーの地産地消等の環境面を主とする取組とともに、経済面・社会面の先進的な各取組も含めて、すべてが相乗的に向上するSDGsを軸とした「持続可能なまちづくり」を主として説明を行っている。結果、視察受入や講演活動等による他自治体への波及効果だけではなく、本町のまちづくりの取組を紹介することで、ヒト・モノ・カネを本町に呼び込み地域の雇用・資本等につながっていくものと考えており、実際に本町の取組に共感いただいた大手企業より「企業版ふるさと納税」の寄付も受けている。

令和5年度においても、社会情勢や環境技術の変化に応じ柔軟に各種取組を実行していくとともに、「上土幌モデル」としての積極的な取組発信について、国内外問わず行っていく予定である。目標としては100件を掲げているが、よりスピード感を持った「脱炭素ドミノ」が拡大していくためにも、目標以上を目指し、他自治体の先導役として引き続き精力的に普及啓発を実施していく。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
改正地球温暖化対策推進法に基づく上士幌町実行計画策定事業	・町	・令和5年3月策定済み。			
再生可能エネルギーの地産地消推進事業	・(株)karch ・北海道ガス(株) ・町	・(株)karch が運営する小売電力事業者「かみしほろ電力」にて、2019(平成31)年から公共施設・農協施設・農家、各種事業所、一般家庭の需要家に順次電力の供給を行っており、再生可能エネルギーの地産地消の仕組みが既に構築されている。	・既に実施中	・既に実施中	・契約件数拡大に向けた取組
町有地等を活用した大規模太陽光発電設備導入事業	・町 ・北海道ガス(株) ・(株)karch	・町有地を活用し、北海道ガス(株)と協働で2,000kW規模の太陽光発電設備を整備する候補地の検討を行った。 ・令和4年9月30日付けで、町、北海道ガス(株)、再エネ供給の小売電力事業者である(株)karch と	・今後の設計において検討	・今後の設計において検討	・単なる発電所の設置ではなく住民と共生する新たな発想での整備を検討している。

		<p>「上士幌町における地域活性化及びエネルギー地産地消の更なる推進を目指した包括連携協定書」を締結し、脱炭素先行地域の取組や再生可能エネルギーの地産地消等について、協働で取組を進めることに合意している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に設置場所の選定をし、設計を進める。 			
太陽光発電を活用した公共施設マイクログリッド構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町 ・委託事業者：公募型プロポーザルにて選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に公募型プロポーザルを実施したが、参加資格要件を満たす事業者がなく、選定に至らなかった。令和5年度に改めてプロポーザルを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度設計において検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度設計において検討 	
一般住宅向け太陽光発電等再エネ設備導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町 ・住民 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月15日、補助事業開始。 ・令和4年12月13日交付要綱の改正を行い、補助額上限を200万円から300万円に増額した。 ・令和4年10月住民説明会で脱炭素先行地域の 	/	/	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の納期遅れについて ・令和4年度は住民ニーズに対し、施工業者対応できていないこともあった。

		取組を説明し、太陽光導入支援についても理解を得た。			
一般住宅向け太陽光発電の卒FIT電力買取事業	・北海道ガス(株) (かみしほろ電力供給元)	・既に北海道ガス(株)が卒FIT電力を買取している。			
事業者向け太陽光発電等再エネ設備導入支援事業	・町 ・事業者	・令和4年9月15日、補助事業開始。 ・令和4年12月13日交付要綱の改正を行い、補助額上限を2,000万円から3,000万円に増額した。			・設備の納期遅れについて ・令和4年度は事業者ニーズに対し、施工業者対応できていないこともあった。
ZEH型住宅建設促進補助事業	・町 ・住民 ・事業者	・当初、ZEH型住宅建設補助事業を令和4年度実施から実施する予定であったが、制度設計に時間を要したため、令和5年度からの補助制度開始となった。 ・令和5年度より「上士幌型脱炭素住宅建設助成事業」(戸建)、「定住促進賃貸住宅建設助成事業」(戸建・集合住宅)の募集を開始している。			

<p>役場庁舎等大規模改修事業</p>	<p>・町</p>	<p>・令和4年度に現役場庁舎改修等について、庁舎整備の基本理念や基本方針、運用にあたっての庁舎に備える機能など、基本設計や実施設計を行う際の基礎的な内容を示すものとして、上士幌町役場庁舎等改修基本計画を策定した。ZEB 化実現を目指した、創エネルギー・省エネルギー等機能の導入について方針としている。 ・令和5年度は基本設計を行う。</p>	<p>・今後の設計において検討</p>	<p>・今後の設計において検討</p>	
<p>ZEH 型公営住宅建設事業</p>	<p>・町 ・北海道</p>	<p>・令和4年度に ZEH 型公営住宅建設を検討したが、設計は令和5年度とし、令和6年度に建設とすることで進める。 ・また、北海道の再生可能エネルギーなどを活用した道営住宅の建設候補地に本町が選定されたため、令和6年度建設に向けて、北海道と協議中である。</p>	<p>・今後の設計において検討</p>	<p>・今後の設計において検討</p>	

<p>公共施設省エネルギー化 促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町 ・委託事業者：公募型プロポーザルにて選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、太陽光発電設備が設置検討可能な施設及び省エネ調査を実施する施設を抽出するため、施設管理者と調整を行った。 ・令和5年度には、太陽光発電設備設置可能調査及び省エネ調査を実施し、順次整備を実施する予定。 <p>(太陽光発電設備調査 11施設/省エネ調査 12施設)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の設計において検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の設計において検討 	
<p>地域住民及び全国自治体 への普及啓発展開事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は町単独事業である。ただし、右に記載する「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」の開催あたっては、SDGsや社会貢献をメインに活動する講師を招聘している。 ・令和5年度のSDGsポイント制度(地域通貨)導入にかかるシステム構築事業については、プラットフォーム提供事業者への委託を行い、令 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、町内の若手を中心としたメンバーで構成する「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」を立ち上げた。プロジェクトチームでは、住民の再エネ・省エネ意識を醸成するSDGsポイント制度導入に向け、ワークショップ形式をメインとして、ポイントが付与される活動や取組(アクション)について各メンバーで検討し、 	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 28,837,787円 ・総交付金活用額 19,225,000円 <p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 1,837,787円 ・交付金活用額 1,225,000円 <p>【令和5年度(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 13,000,000円 ・交付金活用額 8,666,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を除く事業費は、町負担としている。融資等を依頼する予定はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント制度導入については、既に存在している地域キャッシュレスシステムとの連携を取りつつ、新たなプラットフォーム導入または現行キャッシュレスシステムへの組入れ可能性等についても併せて調整を行う。住民の行動変容を効果的に進めることができ、より早期のゼロカーボンを実現できるよう進めていく。

	<p>和6年度のシステム運用開始に向け準備を進める。</p>	<p>項目出しを行った。また地元の小中高生からもアイデアについて募集し、あわせて330件を超えるアイデアが集まり、今後、実現可能性や定量化可否の整理を行いつつ、ポイント付与項目として取り入れていく予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度については、ポイント制度の導入に向け、プラットフォームの選定や当該提供事業者との具体的調整を行い、令和6年度の運用開始を目指す。 ・ゼロカーボンに係る視察の受入やセミナーでの講演等についても、他自治体の先導役となるべく、引き続き精力的に実施していく。また、本町からの発信のみではなく、本町における各種取組の展開及び普及啓発をさらに効果的なものとするべく、先進的な取組を進 			<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体取組のモデルケース及び各自治体の「脱炭素ドミノ」の先導役の役割を担うべく、本町外への普及促進については、今後も精力的に展開を進めていきたい。
--	--------------------------------	---	--	--	---

		<p>めている他自治体等への視察等も行う。</p>			
<p>高齢者等福祉バス運行事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町 ・上土幌タクシー(有) 	<p>・これまで定時・定路線にて運行していた農村部市街地送迎バスを、利用者の予約によるデマンド運行に変更した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド運行により、間走行距離の削減し、利用率を向上させた。 ・利用料無料 		
<p>上土幌ヒト・モノ MaaS 推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町 ・セイノーホールディングス(株) ・(株)電通 ・(株)エアロネクスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・域内物流の最適化を目指し、陸送と空送(ドローン)を掛け合わせた新スマート物流の構築を行う。 ・令和4年度は、域内荷物の移動量調査(住民・事業所)／荷物の集約に向けた調整／集約後の配送状況調査を実施。 ・用途拡大に向けた取組として、生乳検体配送／受精卵配送／薬剤配送、回収の実施／農村部を対象とした買い物代行サービスを実施。 			

<p>公用車・公用電動自転車の一体的整備事業</p>	<p>・町</p>	<p>・令和4年度は電動自転車3台の導入を行った。</p>			<p>・EV充電設備の整備</p>
<p>未利用エネルギー資源の活用検討事業</p>	<p>・令和4年度は町単独事業であるが、未利用エネルギー資源の活用について、関係企業より講師を招聘し、勉強会を行っている。 ・令和5年度も町単独事業を想定するが、未利用エネルギー資源を活用した再エネ設備導入に向けた調整・検討について、関係企業も含めたうえで進めていく。</p>	<p>・令和4年度は、下記を対象に、外部より講師を招聘して勉強会を実施した。 【ぬかびら源泉郷地区住民】温泉熱や排湯を活用 模水力発電 【町内大規模酪農事業者】陸上養殖 【本町役場職員】熱活用や食品残渣を活用した小型バイオガスプラント ・令和5年度は、4年度に実施した勉強会を踏まえ、未利用エネルギー資源について活用意向のある関係者との個別調整を行い、具体的な導入に向けて検討を進めていく。 あわせて、令和4年度と同様、対象地区・関係者への勉強会を開催しつつ、令和6年度以降の</p>	<p>・総事業費 1,000,000円 ・総交付金活用額 (効果促進事業) 666,000円 【令和4年度】 ・事業費 0円 ・交付金活用額 0円 ※勉強会の講師招聘は費用発生無し。 ※当初事業費1,000千円・交付金活用額 666千円 【令和5年度(予定)】 ・事業費 1,000,000円 ・交付金活用額 666,000円</p>	<p>・交付金を除く事業費は、町負担としている。融資等を依頼する予定はない。</p>	<p>・令和4年度に開催した各勉強会において、源泉の低温度、国立公園内での設置(ぬかびら源泉郷)、過疎地域において供給が過大となる需給のアンバランス(大規模酪農事業者)等、導入に際しての不安等を上げる関係者がいる。未利用エネルギー活用ありき、生産ありきで進めるのではなく、地域特性や品目・流通方法等をきちんと見据えて戦略的に進めていくことが必要となる。</p>

別記様式第1号 別添

		事業実施に向けた検討を進める。			
その他、温室効果ガス排出削減に向けた取組					
○中央公園再エネ・緑化整備事業	・町	・検討中	・今後の設計において検討	・今後の設計において検討	
○農地土壌炭素吸収対策事業	・町 ・農家	・実施中			
○森林保全による温室効果ガス吸収源確保対策事業	・町	・実施中			
○上土幌町有林間伐促進プロジェクト	・町	・実施中			
○PET ボトルの再利用による高耐久舗装事業	・町	・調査検討中			
○地域再生可能エネルギーのふるさと納税返礼品事業	・町	・調査検討中			
○温室効果ガス削減に向けた調査事業	・町	・調査検討中			

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
上士幌町ゼロカーボン推進・検証会議	進捗管理・評価（年1回程度）	令和4年11月25日開催の上士幌町ゼロカーボン推進・検証会議において、進捗状況の報告。 かみしほろ電力について、「停電時の復旧が大手電力会社より遅いのか」といった質問があり、停電時の電力供給に差異が生じないなどの情報を適切に伝えていくことで、需要家の増加に結びつけていくと回答した。

＜他地域への展開に関する取組＞

第1回脱炭素先行地域の選定自治体の中では唯一である「町内全域」を対象エリアとする取組のモデルケース及び各自治体へと波及させていく「脱炭素ドミノ」の先導役となるべく、行政だけでなく住民や企業・団体が一体となり進める「上土幌モデル」の取組発信について、積極的な行政視察の受入および講演活動を進めてきた。

令和4年度における本町の「視察受入・取材対応等」「セミナー等普及活動実績」は以下の通りとなっており、北海道内のみならず、日本各地や海外の自治体及び団体視察や講演対応等を積極的に行っている。

引き続き、令和5年度においても、積極的に本町の取組について国内外へ発信していく予定である。

【令和4年度 視察受入・取材対応…142件】※オンライン含む

- ・国（元総理大臣、内閣府、環境省、国土交通省、厚生労働省など）
- ・自治体：計24自治体（北海道・東北・関東・近畿・四国の各自治体）
- ・団体：計84団体（北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・九州の各団体）

※団体数について、同じ団体の複数回来訪は1団体としてカウント

【令和4年度 セミナー等普及活動実績…72件】※オンライン含む

- ・出席自治体：計207自治体（北海道から沖縄までの各自治体）

※自治体数について、同じ自治体の複数回参加は1自治体としてカウント

【令和4年度 主な講演等実績】

- ・令和4年7月
第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議（演説：東京）
JENESYS2022ASEAN・東ティモール同窓生オンライン来日プログラム（講演：オンライン）
- ・令和4年9月
SDGSマーケット - GOOD LIFE フェア 2022（イベント出展：東京）
- ・令和4年10月
全国市町村サミット（講演：徳島）
2025年日本国際博覧会 IPM2022（講演：大阪）
GEA（地球環境行動会議）国際会議 2022（講演：東京）
- ・令和4年11月
地域脱炭素ネットワークイベント（プレゼン：東京）
- ・令和5年1月
気候変動アクションに関する日欧100都市対話（講演：東京）
- ・令和5年2月
参議院自民党政策審議会（講演：東京）
地方創生SDGs国際フォーラム（講演：オンライン）等
- ・《参考》令和5年4月（令和5年度）
GCoM（世界首長誓約）東アジア地域会議（講演：韓国ソウル市）
※韓国・中国の主要自治体関係者も参加。
（韓国：京畿道、ソウル市、釜山市、大邱市等 中国：天津市、揚州市、寧波市等）

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済 (令和5年3月) <input type="checkbox"/> 改定中 (年 月策定予定) <input type="checkbox"/> 改定予定なし (理由:)
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済 (令和5年3月) <input type="checkbox"/> 策定・改定中 (年 月策定・改定予定) <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし (理由:)
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済 (年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 (未定) <input type="checkbox"/> 設定予定なし

(以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。)

【事務事業編】

計画期間：令和5年度～令和12年度

削減目標：2013年度比51%削減

取組概要：省エネルギー建物・設備等の普及、職員の省エネルギー行動の意識醸成、再生可能エネルギーの導入・利用促進、EV・PHEVの利用促進、適切な森林の管理実施等

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	1,823 t-CO2
太陽光発電設備を設置	設置可能な主要な公共施設に設置
公共施設の省エネルギー対策の徹底	主要な公共施設の省エネ化を図る
公用車の電動車の導入	EV、PHEV 12台
LED照明の導入	主要な公共施設の省エネ化を図る
再エネ電力調達の推進	主要な公共施設への太陽光発電設備の導入、公共施設マイクログリッド構築

【区域施策編】

計画期間：令和5年度～令和12年度

削減目標：2013年度比50%削減

施策の実施に関する目標：本町は豊富な森林吸収量を有しているが、再エネの積極的な導入や省エネの促進等により、さらなる温室効果ガス排出量の削減（カーボンマイナス）を目指す。

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	「再生可能エネルギーの地産地消推進事業」による町内バイオガス発電の域内供給や、「太陽光発電等再エネ導入支援事業（一般住宅向け／事業者向け）」「一般住宅向け太陽光発電の卒FIT電力買取事業」等による積極的な再エネ導入を促進する。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	事業者には、高効率設備（高効率ボイラ、低燃費トラクター等）の導入促進を検討し、化石燃料使用量の低減を図る。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

改正温対法に基づく促進区域は、国の基準とあわせて北海道の基準に従い設定する必要があるが、現在北海道では環境保全に係る基準等を整備中である。北海道の検討状況にあわせて検討を進め、次回の本計画改定時等に促進区域を設定する。